

平成28年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

まえがき

この財政報告書は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っているものです。

今回は、同条例第3条2項の規定により、平成27年度の決算状況と平成28年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

目次

1. 財政概況（総括）	1
解説 平成27年度一般会計決算の状況	5
財政状況の分析（普通会計ベース）	10
2. 平成28年度歳入歳出予算の執行状況	12
(1) 一般会計の執行状況	12
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

市の財政状況をお知らせします

—平成27年度一般会計決算状況—

例年、市では財政状況がどのようになっているか、市民の皆様にご公表しております。

平成27年度の一般会計決算額は、歳入総額178億9,412万円、歳出総額174億6,346万円で、差引額は4億3,066万円となり、このうち7,430万円を継続費および繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越し、1億9,000万円を財政調整基金へ積み立て、1億6,636万円を繰越金として翌年度へ繰り越しました。

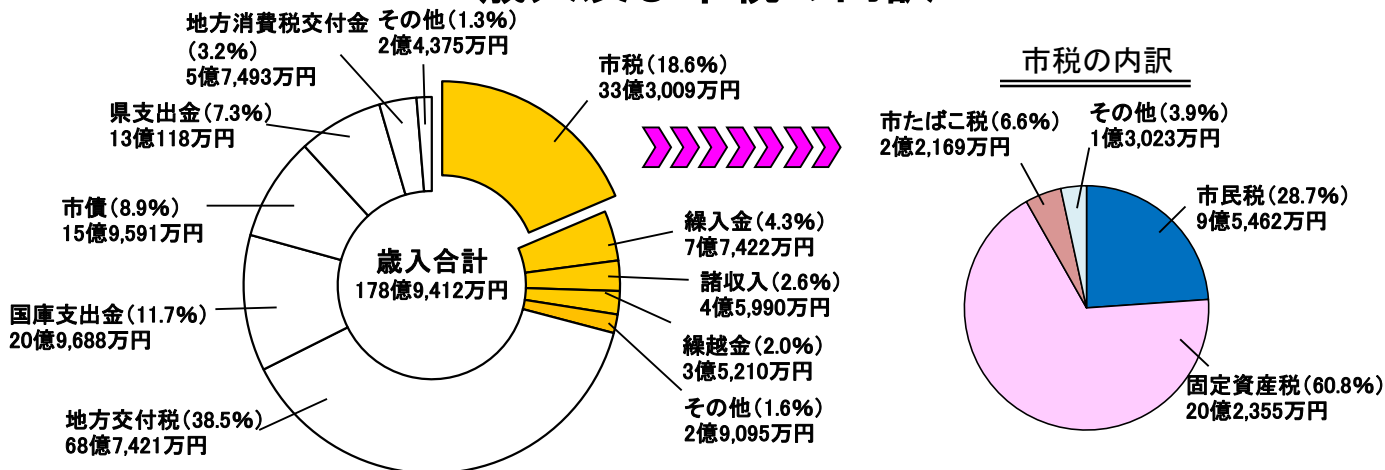
なお、繰越金には公金横領による現金不足額、1,182万円が含まれています。

平成27年度は、人口減少や景気低迷の影響による市税の減少となったものの、農林水産業費県補助金等の増加による県支出金の増加、消費税・地方消費税引き上げによる地方消費税交付金の増加となりました。

また、財源の適切かつ効率的な運用に努め、財政の健全化に配慮し、学習環境の改善のため船川第一小学校校舎棟大規模改修事業、災害時の拠点施設の機能確保として本庁舎大規模改修事業・庁舎耐震補強事業、公益機能の集約及び防災機能強化のため五里合公民館・保育園等移転改修事業、農地の集積および集約化の促進のため農地集積協力金交付事業などの諸施策を行いました。

なお、男鹿市議会9月定例会の認定に付した、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算については、昨年度発生した元税務課職員による公金横領により、不認定となりました。

— 歳入及び市税の内訳 —



自主財源 52億726万円 (29.1%)

依存財源 126億8,686円 (70.9%)

皆さまから納めていただいた市税の合計は33億3,009万円で、歳入全体の18.6%を占めています。前年と比較すると5.3%の減になります。

●税目別の内訳は次のとおりです。

税目	金額	対前年比
●市民税	9億5,462万円	(△8.0%)
個人	7億9,450万円	(△0.9%)
法人	1億6,012万円	(△32.3%)
●固定資産税	20億2,355万円	(△4.6%)
うち国家石油備蓄基地関係分(資源エネルギー庁)	9億3,979万円	(△5.9%)
●市たばこ税	2億2,169万円	(△2.9%)
●その他	1億3,023万円	(1.3%)
入湯税	3,793万円	(3.2%)
軽自動車税	7,258万円	(0.8%)
鉦産税	1,972万円	(△0.6%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

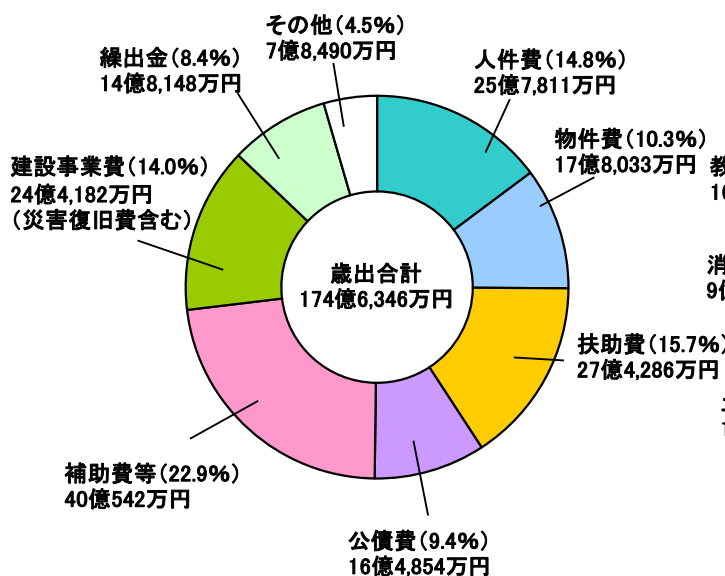
◇温泉供給施設管理費	300万円
◇観光施設整備・観光振興費	3,253万円
◇環境衛生施設整備費	40万円
◇消防施設整備費	200万円

用語解説

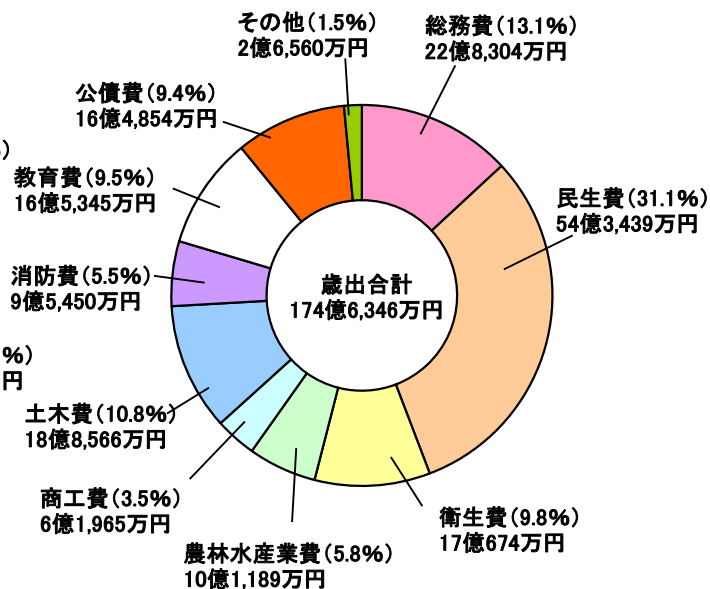
- 地方交付税
地方公共団体として必要な水準の行政を行うことが出来るよう、一定の基準により国から交付されるお金で、地域間の経済力格差で生じた財源の不均衡を是正するものです。
- 国庫支出金
特定の事業の経費にあてることを条件として、国から交付されるお金です。その目的、性格に応じて、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3種類に区分されます。
- 県支出金
国庫支出金と同じ内容で、県から交付されるお金です。
- 市債
事業等を行うために市が借り入れるお金(借金)です。
- 扶助費
社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 物件費
賃金、備品等購入費、委託料など、消費的性質の経費です。
- 公債費
事業等を行うために市が借り入れたお金(市債)の返済金です。

— 歳出の内訳 —

・ 性質別



・ 目的別



地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当されている経費

消費税・地方消費税率が引き上げられたことに伴い、引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされており、充当の状況は下記のとおりとなります。

●地方消費税交付金(社会保障財源化分)	2億5,415万円
・社会福祉 (老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など)	1億839万円
・社会保険 (介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など)	1億2,283万円
・保健衛生 (医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など)	2,293万円

主な事業の内容

・滝川河川改修事業	5億1,331万円
・船川第一小学校校舎棟大規模改修事業	4億7,579万円
・農地集積協力金交付事業	1億3,056万円
・多面的機能支払交付金事業	1億1,451万円
・漁港施設機能強化事業	1億1,356万円
・公共施設再生可能エネルギー等導入事業	8,408万円
・公園長寿命化事業	7,909万円
・避難誘導灯整備事業	5,476万円
・経営体育成基盤整備事業	3,775万円
・観光誘客宣伝事業	3,696万円
・園芸メガ団地整備事業	2,549万円
・町内会交付金	2,384万円
・消防施設整備事業	2,339万円

市民1人あたりに使ったお金 総額 59万3,289円

総務費	7万7,562円
民生費	18万4,623円
衛生費	5万7,983円
農林水産業費	3万4,377円
商工費	2万1,052円
土木費	6万4,062円
消防費	3万2,428円
教育費	5万6,173円
公債費	5万6,006円
その他	9,023円

市有財産の状況

土地	30,283,992㎡
建物	194,230㎡
山林(立木)	366,621㎡
有価証券	4,564万円
出資金	2億1,140万円

一 特別会計の状況 一

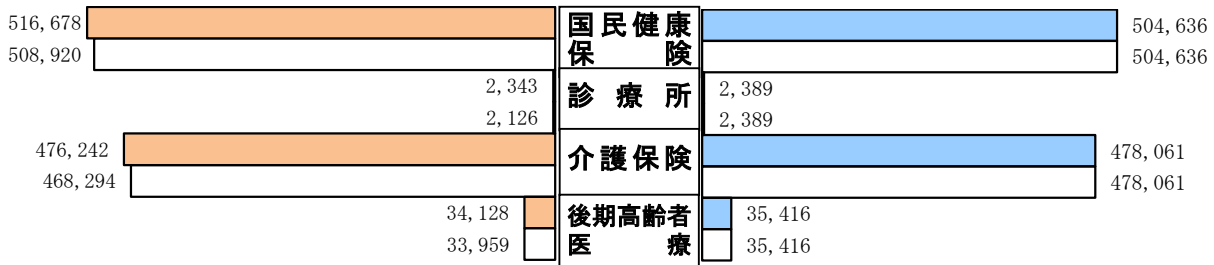
平成27年度 決算状況

平成28年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

一 企業会計の状況 一

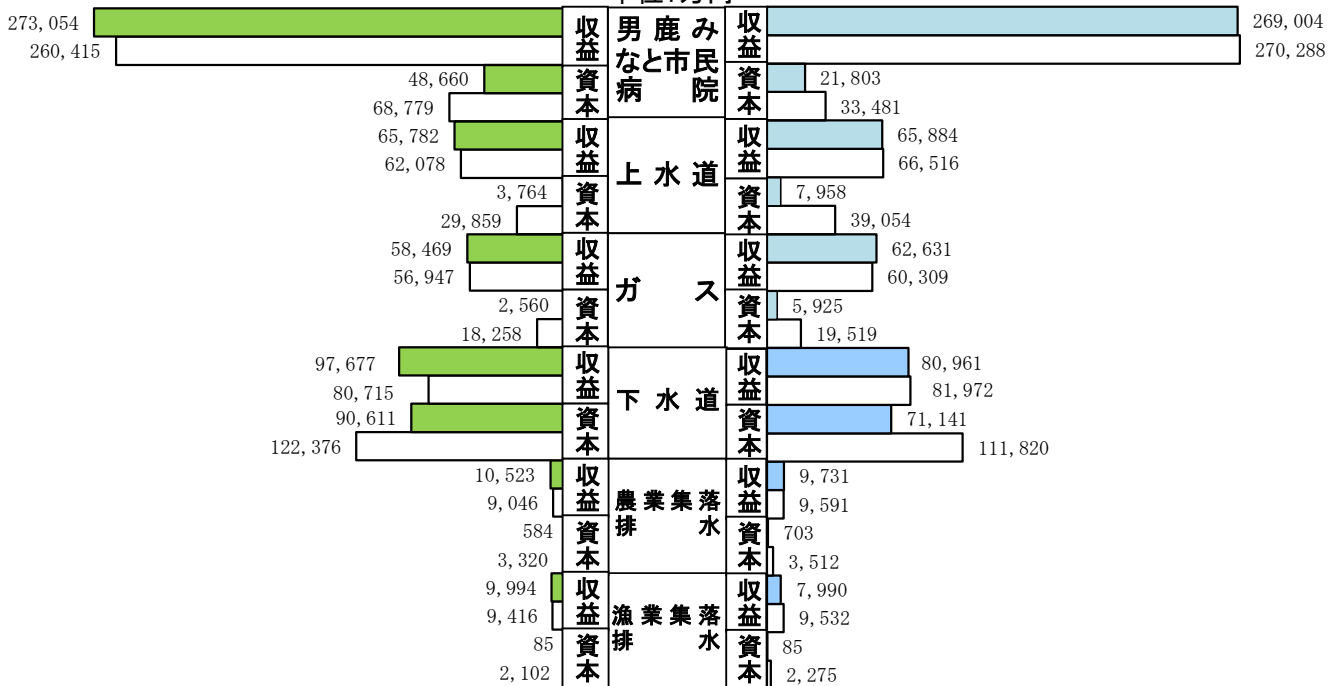
平成27年度 決算状況

平成28年度 予算状況(9月末現在)

収入 支出

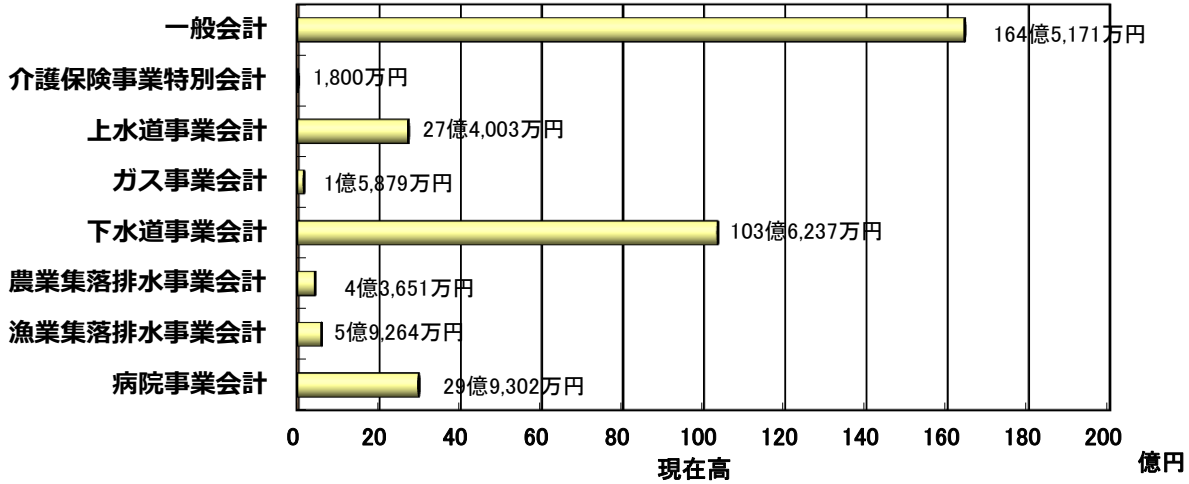
収入 支出

単位:万円



— 市債の現在高 —

総額 337億5,307万円(平成27年度末現在)
対前年比△3億6,559万円



— 平成28年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 8億8,233万円を含みます。

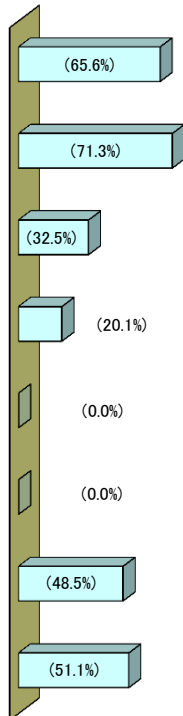
歳入 (単位:万円)

歳出 (単位:万円)

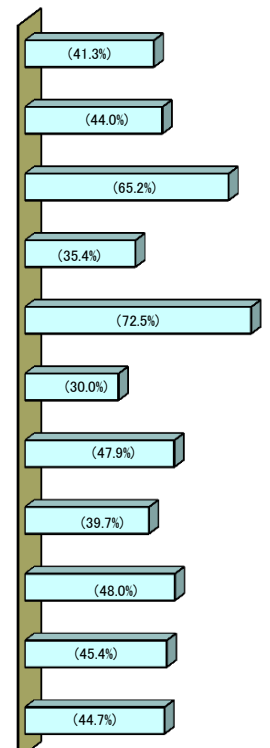
() 収入率

() 執行率

	予算額	収入済額
市 税	332,613	218,290
地 方 交付税	633,453	451,738
国 庫 支出金	231,603	75,279
県 支 出 金	122,066	24,594
繰入金	40,543	0
市 債	136,596	0
その他	158,710	76,907
合計	1,655,584	846,808



	予算額	支出済額
総務費	170,628	70,473
民生費	555,173	244,450
衛生費	144,829	94,479
農林水 産業費	108,105	38,301
商工費	55,069	39,906
土木費	176,993	53,106
消防費	90,269	43,194
教育費	158,828	63,124
公債費	168,923	81,160
その他	26,767	12,159
合計	1,655,584	740,352



【 解 説 】

平成 27 年度一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が 178 億 9,411 万 8 千円、歳出が 174 億 6,345 万 7 千円となり、前年度と比較すると歳入では 4.3%、歳出では 4.9%それぞれ増となった。

これは、船川第一小学校校舎棟大規模改修事業や五里合公民館・保育園等移転改修事業など、施設改修事業の本工事に着手したことによる普通建設事業費の増、不良債務解消のための男鹿みなど市民病院事業会計負担金・補助金の増となったことなどが影響している。

次に、歳入歳出差引額は 4 億 3,066 万 1 千円となり、前年度と比較すると 8,283 万 7 千円 (16.1%) の減となったものの、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額では、3 億 5,636 万 6 千円、前年度と比較すると 3,696 万 6 千円 (11.6%) の増となり、平成 27 年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成27年度	17,894,118	17,463,457	430,661	74,295	356,366
平成26年度	17,161,712	16,648,214	513,498	194,098	319,400
増減額	732,406	815,243	△ 82,837	△ 119,803	36,966
増減率	4.3	4.9	△ 16.1	△ 61.7	11.6

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、市税で 1 億 8,659 万円の減収となったものの、県支出金では、農地集積協力金交付事業費補助金の増などにより 2 億 5,663 万 4 千円の増、地方消費税交付金では、消費税及び地方消費税の引き上げにより 2 億 4,145 万 5 千円の増となっている。繰入金では歳出の財源不足を補うため、財政調整基金 6 億 9,873 万 1 千円 (前年度比 2 億 899 万 1 千円の増)、教育施設整備基金 6,856 万 6 千円 (前年度比 3,451 万 4 千円の増) の取り崩しを行った。

(2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 0.6 ポイント減の 29.1%となっているものの、総額では 1 億 614 万 6 千円の増となっている。これは、繰入金で 1 億 9,531 万 7 千円の増、繰越金で 1 億 4,589 万 2 千円の増となったことなどによる。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 0.6 ポイント増の 70.9%となり、総額では 6 億 2,626 万円の増となっている。これは、県支出金で 2 億 5,663 万 4 千円の増、地方消費税交付金で 2 億 4,145 万 5 千円の増となったことなどによる。

(3) 市税の状況

市税は前年度と比較すると、総額では1億8,659万円(5.3%)の減収となっている。

入湯税では入湯客数の増により116万1千円の増収、軽自動車税では主に軽四輪自動車台数の増により57万3千円の増収となった。法人市民税では鉱業、製造業及び娯楽業において企業収益の大幅減となり、法人税割が全体的に減少となったことによる7,646万6千円の減収、個人市民税では景気の低迷による給与所得者の減や米価下落等による農業所得等の減に加え、納税者人口の減により693万3千円の減収となっている。また、固定資産税においても、国有資産等所在市町村交付金では、国有財産台帳価格の毎年の見直しによる5,837万6千円の減収、純固定資産税では地価の下落や家屋の評価替えによる減価により、3,986万1千円の減収となっている。

(4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で1.4%増の60億3,671万円、特別交付税で1.5%増の8億3,749万8千円となっており、総額では1.0%増の68億7,420万8千円となっている。

基準財政収入額において、固定資産税等で減少しているものの、法人税、交付金等の増で1億6,348万6千円と大幅な増額となっており、基準財政需要額では、社会福祉費、地域経済・雇用対策費等で減額となったものの、新設された人口減少等特別対策事業費や清掃費、高齢者保健福祉費の増により、個別算定経費でさらに大幅に増額となった。普通交付税の算定の特例である合併算定替による増加額は、平成27年度から5年間で段階的に減額(平成27年度では縮減率0.9)となっており、平成27年度は4,578万9千円の減額となったが、普通交付税は増額となっている。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、5,847万円(8.3%)の減となっており、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税額は、前年度と比較すると、2,353万1千円(0.4%)の増となっている。

(5) 市債の状況

平成27年度における市債発行額は、15億9,591万円となり、前年度と比較すると、1億3,543万円(9.3%)の増となっている。

これは、ライフライン機能強化等整備事業債1億100万円の減、B&G海洋センタープール整備事業債8,710万円の減、男鹿山温泉掘削事業債2,840万円の減など、事業の終了により減となったものの、船川第一小学校整備事業債3億2,000万円の増、五里合公民館・保育園等移転改修事業債1億930万円の増、総合運動公園テニスコート整備事業債4,730万円の増となったことなどによる。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、8億1,524万3千円（4.9%）の増となった。

(2) 分析

①性質別

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度			平成26年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的経費	6,969,504	39.9	△ 3.4	7,212,965	43.3	△ 0.9	
内訳	人件費	2,578,109	14.8	2,677,542	16.1	△ 1.9	
	扶助費	2,742,856	15.7	2,858,897	17.2	0.9	
	公債費	1,648,539	9.4	1,676,526	10.1	△ 2.1	
投資的経費	2,441,821	14.0	17.9	2,070,410	12.4	△ 7.5	
内訳	普通建設事業費	2,441,774	14.0	28.8	1,896,005	11.5	△ 11.1
	うち補助事業費	1,290,227	7.4	84.3	699,980	4.2	△ 23.0
	うち単独事業費	1,043,781	6.0	△ 2.1	1,066,537	6.4	△ 2.1
補助費等	4,005,418	22.9	9.9	3,643,210	21.9	26.8	
物件費	1,780,326	10.3	4.0	1,711,894	10.3	△ 5.5	
繰出金	1,481,475	8.4	19.2	1,242,473	7.5	△ 34.0	
積立金	295,133	1.7	134.7	125,765	0.8	11,079.1	
その他	489,780	2.8	△ 23.7	641,497	3.9	△ 17.9	
歳出合計	17,463,457	100.0	4.9	16,648,214	100.0	△ 1.3	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

義務的経費については、前年度と比較すると、総額では2億4,346万1千円（3.4%）の減となっている。

人件費では前年度と比較すると、9,943万3千円（3.7%）の減となり、給料で5,354万円の減、委員報酬（その他非常勤職員等）で1,410万8千円の減、共済組合等負担金で781万6千円の減などによる。

扶助費では前年度と比較すると、1億1,604万1千円（4.1%）の減となり、生活保護費（うち医療扶助）で6,536万4千円の減、児童手当・児童扶養手当で1,569万9千円の減、子育て世帯臨時特例給付金で1,506万3千円の減などによる。

公債費では前年度と比較すると、2,798万7千円（1.7%）の減となり、市債利子で2,247万7千円の減、市債元金で551万円の減などによる。

投資的経費については、前年度と比較すると、総額では3億7,141万1千円（17.9%）の増となっている。普通建設事業費では前年度と比較すると、5億4,576万9千円（28.8%）の増となり、滝川河川改修事業2億4,924万9千円の増、五里合公民館・保育園等移転改修事業1億7,096万円の増などによる。

補助費等では前年度と比較すると、3億6,220万8千円（9.9%）の増となり、農地集積協力金交付事業費補助金1億3,045万4千円の増、男鹿みなと市民病院事業会計負担金・補助金7,208万9千円の増、八郎湖周辺清掃事務組合負担金3,554万8千円の増、男鹿地区消防一部事務組合負担金1,034万1千円の増などによる。

②目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議 会 費	222,155	1.3	6.6	208,465	1.3	1.5	
総 務 費	2,283,043	13.1	22.0	1,870,700	11.2	2.7	
民 生 費	5,434,390	31.1	2.6	5,298,206	31.8	2.5	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,842,063	10.5	11.4	1,653,075	9.9	7.9
	老 人 福 祉 費	1,520,326	8.7	1.5	1,498,404	9.0	5.2
	児 童 福 祉 費	1,172,620	6.7	△ 0.2	1,174,634	7.1	1.0
	生 活 保 護 費	876,310	5.0	△ 6.2	934,446	5.6	△ 8.0
	そ の 他	23,071	0.1	△ 38.7	37,647	0.2	16.9
衛 生 費	1,706,737	9.8	△ 0.6	1,717,289	10.4	0.4	
労 働 費	39,177	0.2	△ 13.4	45,238	0.3	△ 41.0	
農 林 水 産 業 費	1,011,885	5.8	17.2	863,438	5.2	△ 2.4	
商 工 費	619,647	3.5	△ 4.7	650,317	3.9	△ 20.0	
土 木 費	1,885,661	10.8	6.0	1,779,742	10.7	△ 3.1	
消 防 費	954,499	5.5	1.4	940,984	5.7	4.5	
教 育 費	1,653,450	9.5	16.2	1,422,746	8.5	△ 12.8	
災 害 復 旧 費	47	0.0	△ 100.0	174,405	1.0	70.3	
公 債 費	1,648,539	9.4	△ 1.7	1,676,581	10.1	△ 2.1	
諸 支 出 金	4,227	0.0	4,003.9	103	0.0	△ 31.3	
歳 出 合 計	17,463,457	100.0	4.9	16,648,214	100.0	△ 1.3	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費では前年度と比較すると、4億1,234万3千円(22.0%)の増となり、五里合公民館・保育園等移転改修事業1億7,096万円の増、本庁舎大規模改修事業4,292万1千円の増、庁舎耐震補強事業3,326万4千円の増などによる。

農林水産業費では前年度と比較すると、1億4,844万7千円(17.2%)の増となり、漁港施設機能強化事業1億120万5千円の増、多面的機能支払交付金事業9,147万7千円の増などによる。

商工費では前年度と比較すると、3,067万円(4.7%)の減となり、地域経済循環創造事業補助金5,000万円の減、男鹿山温泉掘削事業3,478万7千円の減などによる。

教育費では前年度と比較すると、2億3,070万4千円(16.2%)の増となり、船川第一小学校校舎棟大規模改修事業4億6,542万5千円の増、旧北磯小学校木造校舎棟外解体工事2,266万9千円の増などによる。

災害復旧費では前年度と比較すると、1億7,435万8千円(100.0%)の減となった。これは、平成25年度に発生した台風被害復旧事業が終了したことや、平成27年度においては大きな災害が発生しなかったためである。

市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計では男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債の単年度発行額を平成22年度以降10億円以内に、平成27年度においては9億円以内に抑制しており、決算額では8億9,490万円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度には160億3,425万3千円となったものの、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により、平成27年度においては前年度と比較すると1億2,017万3千円の増となり、残高は164億5,171万6千円となった。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.4%、3%超～6%以下が0.5%、6%超が0.1%となっており、合併初年度の17年度の構成比(3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%)と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることにあわせて、高金利の公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことにより、利率3%超の市債残高が減少している。

(2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、平成27年度においては6億9,873万1千円を取り崩している。

平成27年度中においては2億9,427万1千円と、平成26年度決算剰余金1億6,140万円のあわせて4億5,567万1千円を積み立て、平成27年度末現在高は、10億1,157万5千円となった。

第3次男鹿市行政改革大綱では、標準財政規模の15%(15億円)以上の確保を目標値としているが、達成のためには不足となっている。

また、特定目的基金においては、教育施設整備基金で小学校校舎改修事業等により、6,854万2千円を取り崩し、平成27年度末現在高は568万8千円となっている。

基金全体の現在高は、前年度と比較すると3億1,076万5千円の減となり、24億7,699万円となっている。

財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では、一般会計と診療所特別会計のへき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、平成27年度決算においては、歳出が歳入を上回っている。これは、歳出の財源不足を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどによるものである。

（単位：千円）

【決算統計値による】	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額①	17,232,487	17,954,919	18,358,219	17,180,981	17,166,803	17,877,364
歳出総額②	16,650,051	17,459,909	17,923,735	16,860,775	16,653,305	17,455,131
繰入金③	17,876	481,392	415,384	384,919	578,900	774,218
積立金④	847,950	646,100	1,163	1,115	125,766	295,121
繰上償還金⑤	0	18	0	0	0	0
実質歳入①－③＝⑥	17,214,611	17,473,527	17,942,835	16,796,062	16,587,903	17,103,146
実質歳出②－④－⑤＝⑦	15,802,101	16,813,791	17,922,572	16,859,660	16,527,539	17,160,010
翌年度への繰越財源⑧	353,226	168,760	192,571	175,332	194,098	74,295
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	1,059,284	490,976	△ 172,308	△ 238,930	△ 133,734	△ 131,159

2 経常収支の状況

経常収支比率は93.8%となり、前年度より0.5ポイント減少（改善）した。

その要因は主に歳入の増であり、前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で909万6千円（0.1%）増加し、経常一般財源等（分母）で7,137万9千円（0.7%）増加となり、分子の増加を上回って分母が増加したことによる。

経常一般財源等では、地方税で1億9,786万円の減となったものの、地方消費税交付金で2億4,145万5千円の増、普通交付税で8,200万1千円の増となったことなどによる。

経常経費充当一般財源等では、職員数の減少等により人件費で7,748万1千円の減、市債発行の抑制等により公債費で3,316万5千円の減となったものの、男鹿みなと市民病院事業会計負担金・補助金、各一部事務組合負担金等により補助費等で1億871万8千の増となったことなどによる。

3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H26算定比率		—	12.9	132.4
H27算定比率		—	12.1	130.8
増減		—	△ 0.8	△ 1.6
早期健全化基準	13.21	18.21	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【用語】

◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヵ年の平均値。18%以上25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

2. 平成28年度歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計の執行状況

(平成28年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,326,125		3,326,125	2,182,899	65.6
2 地 方 譲 与 税	168,900		168,900	49,306	29.2
3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	1,044	34.8
4 配 当 割 交 付 金	9,800		9,800	944	9.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,700		4,700		
6 地方消費税交付金	538,700		538,700	290,553	53.9
7 ゴルフ場利用税金 交 付	5,500		5,500	1,548	28.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	24,600		24,600	9,642	39.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,800		10,800		
10 地 方 特 例 交 付 金	7,100		7,100	7,217	101.6
11 地 方 交 付 税	6,334,525		6,334,525	4,517,377	71.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000		3,000	1,445	48.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,866		14,866	7,431	50.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	176,949	3,500	180,449	84,572	46.9
15 国 庫 支 出 金	1,847,252	468,781	2,316,033	752,789	32.5
16 県 支 出 金	1,053,063	167,601	1,220,664	245,942	20.1
17 財 産 収 入	28,753		28,753	23,957	83.3
18 寄 附 金	22,000	23,000	45,000	18,231	40.5
19 繰 入 金	206,042	199,392	405,434		
20 繰 越 金	1	116,295	116,296	240,661	206.9
21 諸 収 入	417,168	8,467	425,635	32,517	7.6
22 市 債	1,037,156	328,800	1,365,956		
歳 入 合 計	15,240,000	1,315,836	16,555,836	8,468,075	51.1

※補正予算額等、収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

歳出の状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
		当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1	議会費	208,905		208,905	105,160	50.3
2	総務費	1,499,207	207,070	1,706,277	704,729	41.3
3	民生費	5,211,271	340,462	5,551,733	2,444,503	44.0
4	衛生費	1,446,948	1,338	1,448,286	944,787	65.2
5	労働費	36,813	△ 215	36,598	16,406	44.8
6	農林水産業費	956,238	124,814	1,081,052	383,013	35.4
7	商工費	537,570	13,119	550,689	399,058	72.5
8	土木費	1,686,868	83,062	1,769,930	531,060	30.0
9	消防費	866,555	36,133	902,688	431,940	47.9
10	教育費	1,078,229	510,053	1,588,282	631,236	39.7
11	災害復旧費	6,984		6,984		
12	公債費	1,689,230		1,689,230	811,599	48.0
13	諸支出金	182		182	25	13.7
14	予備費	15,000		15,000		
	歳出合計	15,240,000	1,315,836	16,555,836	7,403,516	44.7

※補正予算額等、支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

※補正予算額等に予備費充用額を含む。

(2) 特別会計予算の執行状況 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収入済額 上半期 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 上半期 (C)	支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)					
1 国民健康保険特別会計	4,968,492	77,867	5,046,359	2,054,950	40.7	2,125,295	42.1	△ 70,345
2 診療所特別会計	23,886		23,886	10,352	43.3	9,833	41.2	519
3 介護保険特別会計 (介護事業勘定)	4,770,049		4,770,049	2,064,188	43.3	1,974,911	41.4	89,277
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	10,556		10,556	3,779	35.8			3,779
5 後期高齢者医療特別会計	354,155		354,155	96,493	27.2	95,190	26.9	1,303
合 計	10,127,138	77,867	10,205,005	4,229,762	41.4	4,205,229	41.2	24,533

※予算現額、収入済額及び支出済額には、前年度繰越明許費を含む。

(3) 企業会計の執行状況 (平成28年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,690,043	1,370,562	50.95	2,702,876	1,111,127	41.11
	資本的収支	218,026	181,426	83.21	334,814	140,312	41.91
上水道	収益的収支	658,841	319,500	48.49	665,160	147,449	22.17
	資本的収支	79,583	1,704	2.14	390,535	109,482	28.03
ガス	収益的収支	626,309	268,812	42.92	603,086	188,757	31.30
	資本的収支	59,254	0	0.00	195,188	34,606	17.73
下水道	収益的収支	809,612	447,333	55.25	819,720	144,374	17.61
	資本的収支	711,410	58,758	8.26	1,118,204	399,362	35.71
農業集落排水	収益的収支	97,314	44,308	45.53	95,914	14,681	15.31
	資本的収支	7,034	34	0.48	35,119	16,942	48.24
漁業集落排水	収益的収支	79,896	31,039	38.85	95,321	16,318	17.12
	資本的収支	850	850	100.00	22,753	10,823	47.57

※ 収入予算額、収入済額及び支出済額には、前年度繰越明許費を含む。

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。

上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんする。

下水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、繰越利益剰余金処分額で補てんする。

農業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、繰越利益剰余金処分額で補てんする。

漁業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

3. 住民負担の状況 (平成28年9月30日現在)

区 分	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市 民 税	955,559	919,907	372,319	39.0	40.5	12,743
個 人 分	770,921	841,388	299,075	38.8	35.5	10,236
法 人 分	184,638	78,519	73,244	39.7	93.3	2,507
固 定 資 産 税	2,014,215	2,166,915	1,590,730	79.0	73.4	54,445
固 定 資 産 税	1,116,259	1,268,959	692,774	62.1	54.6	23,711
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	897,956	897,956	897,956	100.0	100.0	30,734
軽 自 動 車 税	76,483	87,738	79,346	103.7	90.4	2,716
市 た ば こ 税	223,054	112,497	112,484	50.4	100.0	3,850
鉦 産 税	17,894	7,326	7,326	40.9	100.0	251
入 湯 税	38,920	21,020	20,694	53.2	98.4	708
合 計	3,326,125	3,315,403	2,182,899	65.6	65.8	74,713

※9月末住民基本台帳人口 29,217 人で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で算出した場合の負担額の合計は41,222円である。

4. 市債及び一時借入金の状況 (平成28年9月30日現在)

(1) 市債の現在高

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込		平成28年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	16,352,310	16,331,543	16,451,716	1,365,956	1,528,413	16,289,259
介護保険事業特別会計 (保険事業)	—	—	27,000	18,000	0	9,000	9,000
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	3,404,184	3,079,685	2,993,022	36,600	290,800	2,738,822
上水道事業会計	3,745,327	2,981,147	2,907,722	2,740,031	0	167,399	2,572,632
ガス事業会計	273,015	192,147	177,441	158,790	42,000	18,030	182,760
下水道事業会計	11,050,602	10,714,916	10,512,506	10,362,366	542,600	693,451	10,211,515
農業集落排水事業会計	697,164	456,176	469,711	436,513	0	34,119	402,394
漁業集落排水事業会計	456,053	632,098	613,059	592,637	0	21,753	570,884
合計	※ 37,993,056	34,732,978	34,118,667	33,753,075	1,987,156	2,762,965	32,977,266

※デイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

平成27年度末の現在高は、337億5,307万5千円となっています。平成28年度末における現在高見込額は329億7,726万6千円となり、平成27年度末に比べ2.3%程、減少する見込みです。

(2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

・全会計

0 千円